

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 ローランド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7944 URL <https://www.roland.com/jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（氏名） 荻輪 雅弘
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 CFO（氏名） 清水 義之（TEL）053-523-0230
 半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	51,697	12.9	4,437	16.0	4,191	13.7	3,199	△18.3
2025年12月期中間期	45,806	△1.9	3,825	△13.6	3,687	△3.3	3,914	5.9

（注）包括利益 2026年12月期中間期 4,563百万円（233.7%） 2025年12月期中間期 1,367百万円（△83.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	121.27	—
2025年12月期中間期	146.43	145.98

（注）2026年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	84,437	43,777	51.5
2025年12月期	83,477	41,364	49.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 43,460百万円 2025年12月期 41,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	85.00	—	85.00	170.00
2026年12月期	—	85.00			
2026年12月期（予想）			—	85.00	170.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	106,400	5.4	10,000	6.2	9,600	6.4	7,200	232.1	273.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	26,580,659株	2025年12月期	26,580,659株
2026年12月期中間期	172,358株	2025年12月期	208,367株
2026年12月期中間期	26,380,768株	2025年12月期中間期	26,730,120株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式を含めています。なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間は176,372株、当中間連結会計期間は164,418株です。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。連結業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2026年8月7日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く世界経済は、主要国における景気動向が総じて底堅く推移する一方で、中東情勢の緊迫化に伴い新たな地政学リスクが顕在化し、エネルギー価格や原材料調達をめぐる不確実性が高まる局面となりました。また、生成AI需要の拡大を背景とした半導体メモリ価格の高騰や需給逼迫に加え、米国関税政策の変化など、当社を取り巻く事業環境は、引き続き先行き不透明な状況となりました。

楽器市場においては、コロナ禍における在宅需要の拡大後、社会活動の正常化に伴う需要の反動減が長期にわたり継続していましたが、現在は緩やかな回復局面にあると認識しています。一方で日々刻々と変化する外部環境の中、需要状況にも不安定さが見られるなど、依然として動向の注視が必要な状況が継続しました。当社においては、足許の外部環境変化に対する迅速な対策立案と実行による影響の最小化に取り組むとともに、中期経営計画に沿った戦略を着実に進めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、51,697百万円(前年同期比12.9%増)となりました。損益につきましては、営業利益は4,437百万円(前年同期比16.0%増)、経常利益は4,191百万円(前年同期比13.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は3,199百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

製品カテゴリーごとの販売状況(対前年同期比)は以下のとおりです。

(鍵盤楽器) 売上高13,839百万円(前年同期比17.5%増)

電子ピアノは、厳しい競争環境が継続しているものの、ポータブルタイプの電子ピアノを中心に需要回復が継続し、大変好調に推移しました。

(管打楽器) 売上高15,395百万円(前年同期比15.1%増)

電子ドラムは、昨年発売した新製品群が堅調に推移しました。Drum Workshop, Inc. 社(DW社)のアコースティックドラムにおいては、営業強化及び新製品投入により好調に推移しました。

一方、電子管楽器は、主力市場である中国において、競争環境激化の影響を受け、引き続き厳しい事業環境となりました。

(ギター関連機器) 売上高13,021百万円(前年同期比13.3%増)

ギターエフェクターは、コンパクトエフェクター、マルチエフェクターともに、堅調な需要に加え、新製品群の効果により大変好調に推移しました。楽器用アンプは、新製品効果の一巡によりやや低調となりました。

(クリエーション関連機器&サービス) 売上高6,598百万円(前年同期比5.5%増)

シンセサイザーは、主に前年同期間に投入した大型新製品の需要反動減及び一部製品の在庫切れにより低調となりました。

ダンス&DJ関連製品では、マーケットの活況に加え受注残の出荷もあり、大変好調に推移しました。

ソフトウェア/サービス分野では、Roland Cloudにおいて、ユーザーのLTV(ライフタイムバリュー)を高めるためのコンテンツやサービスの提供を継続し、会員数は引き続き増加しました。

(映像音響機器) 売上高1,243百万円(前年同期比17.7%減)

ビデオ関連製品は、物件納入の減少や新製品投入前の需要減少により低調となりました。

地域ごとの販売状況等の詳細につきましては、当社IRサイトに掲載しています決算説明会資料をご参照ください。<https://ir.roland.com/ja/ir.html>

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して959百万円増加し、84,437百万円となりました。その主な要因は、売上債権が1,143百万円減少した一方、次項に詳述するキャッシュ・フローの状況により現金及び預金が894百万円、棚卸資産が1,262百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,453百万円減少し、40,660百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が1,990百万円増加した一方、借入金が2,385百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が645百万円、未払費用が612百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,412百万円増加し、43,777百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払いにより剰余金が2,256百万円減少した一方で、主要国通貨に対する円安基調により為替換算調整勘定が1,632百万円増加し、また親会社株主に帰属する中間純利益3,199百万円あったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.3ポイント増加し、51.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、894百万円増加（前年同期は4,549百万円増加）し、期末残高は16,771百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前中間純利益及び運転資金の減少により、6,757百万円（前年同期に得られた資金は7,220百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出により、1,148百万円（前年同期に使用した資金は1,339百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、主として借入金の返済や配当金の支払いなどにより、5,109百万円（前年同期に使用した資金は1,622百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の通期連結業績につきましては、2026年2月13日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示していきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,876	16,771
受取手形及び売掛金	13,353	12,210
商品及び製品	18,829	19,999
仕掛品	1,438	1,667
原材料及び貯蔵品	7,052	6,916
その他	2,972	2,559
貸倒引当金	△728	△791
流動資産合計	58,795	59,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,553	9,533
土地	2,338	2,353
その他(純額)	2,342	2,557
有形固定資産合計	14,234	14,444
無形固定資産		
その他	3,026	2,905
無形固定資産合計	3,026	2,905
投資その他の資産		
投資有価証券	759	798
その他	6,759	7,067
貸倒引当金	△99	△110
投資その他の資産合計	7,420	7,754
固定資産合計	24,681	25,105
資産合計	83,477	84,437

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,841	8,832
短期借入金	1,100	—
1年内返済予定の長期借入金	2,570	2,570
未払法人税等	411	520
賞与引当金	879	981
役員賞与引当金	22	10
製品保証引当金	411	436
その他	7,934	6,685
流動負債合計	20,170	20,037
固定負債		
長期借入金	18,490	17,205
株式給付引当金	248	219
役員株式給付引当金	47	54
退職給付に係る負債	280	284
資産除去債務	100	117
その他	2,775	2,741
固定負債合計	21,942	20,622
負債合計	42,113	40,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,641	9,641
資本剰余金	—	6
利益剰余金	18,965	19,908
自己株式	△342	△244
株主資本合計	28,264	29,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	41
為替換算調整勘定	9,845	11,478
退職給付に係る調整累計額	2,930	2,628
その他の包括利益累計額合計	12,813	14,148
非支配株主持分	286	316
純資産合計	41,364	43,777
負債純資産合計	83,477	84,437

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
売上高	45,806	51,697
売上原価	26,050	30,030
売上総利益	19,756	21,667
販売費及び一般管理費	15,931	17,229
営業利益	3,825	4,437
営業外収益		
受取利息	18	28
受取配当金	36	37
助成金収入	—	28
雑収入	34	—
その他	15	4
営業外収益合計	105	98
営業外費用		
支払利息	113	137
為替差損	125	203
その他	4	3
営業外費用合計	243	344
経常利益	3,687	4,191
特別利益		
固定資産売却益	0	60
受取和解金	361	—
特別利益合計	362	60
特別損失		
固定資産除売却損	15	6
子会社清算損	11	—
特別退職金	170	28
訴訟関連損失	—	38
在外子会社における送金詐欺損失	—	136
特別損失合計	196	210
税金等調整前中間純利益	3,852	4,041
法人税、住民税及び事業税	355	843
法人税等調整額	△420	△11
法人税等合計	△64	832
中間純利益	3,917	3,209
非支配株主に帰属する中間純利益	2	9
親会社株主に帰属する中間純利益	3,914	3,199

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
中間純利益	3,917	3,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	4
為替換算調整勘定	△2,361	1,652
退職給付に係る調整額	△180	△301
その他の包括利益合計	△2,549	1,354
中間包括利益	1,367	4,563
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,382	4,533
非支配株主に係る中間包括利益	△15	30

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,852	4,041
減価償却費	1,284	1,468
のれん償却額	189	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△148	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△142	△494
受取利息及び受取配当金	△55	△66
支払利息	113	137
為替差損益(△は益)	65	158
固定資産除売却損益(△は益)	14	△53
子会社清算損益(△は益)	11	—
売上債権の増減額(△は増加)	515	1,752
棚卸資産の増減額(△は増加)	△364	△376
仕入債務の増減額(△は減少)	2,648	1,340
その他	△371	△124
小計	7,613	7,788
利息及び配当金の受取額	55	64
利息の支払額	△113	△133
法人税等の支払額	△334	△962
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,220	6,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,091	△979
有形固定資産の売却による収入	5	69
無形固定資産の取得による支出	△201	△112
その他	△51	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,339	△1,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,300	△1,100
長期借入れによる収入	10,400	—
長期借入金の返済による支出	△1,245	△1,285
自己株式の取得による支出	△5,799	—
自己株式の売却による収入	72	—
配当金の支払額	△2,366	△2,256
その他	△382	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,622	△5,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	395
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,549	894
現金及び現金同等物の期首残高	14,478	15,876
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,027	16,771

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（米国における関税還付手続き）

当社の連結子会社であるRoland Corporation U.S. 及びDrum Workshop, Inc. は、米国において国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づき課された関税が連邦最高裁判所において無効と判断されたことを受け、2026年7月末までに18百万米ドル（約30億円 2026年6月末レート換算）の還付手続きの申請を行いました。

なお、当該関税については、今後の還付状況に応じて損益として計上する予定ですが、還付の可否、金額及び時期は2026年7月末時点で不確定であり、当該申請額は当連結会計年度の業績予想には反映させていません。